

日韓仏の過重労働 専門家が実態報告

過労死防止シンポ

過労死や過労自殺を防止しようと、労働分野の学者や弁護士、遺族らでつくる「過労死防止学会」が二十一日、大阪府吹田市でシンポジウムを開いた。

長時間労働がはびこる日韓、労働時間は短くとも労働者の

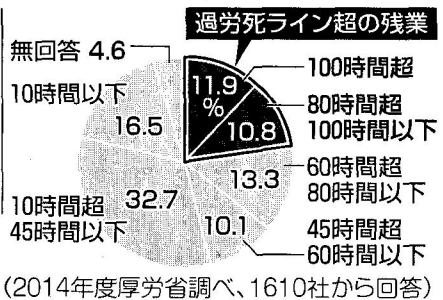
働者の負荷が高まっているフランスの労働現場の実態を各国の専門家が報告した。

韓国で労働医学を研究する任祥赫氏は、韓国でも過労死や過労自殺が増えていることを紹介。「労働規制が弱く、企業の規範意識も低い」という日本と共通する課題を示し、長時間労働の交代勤務に過労死が多い

韓国特有の問題も指摘した。

週二十五時間までという厳しい労働時間規制があるフランスの経済学者セバスチャン・ルシュバリ氏は「労働時間は短いのが、企業が生産性を上げようとして労働密度は上がり、労働者のストレスは高まっている」とし、過労自殺が起きていることを明かした。

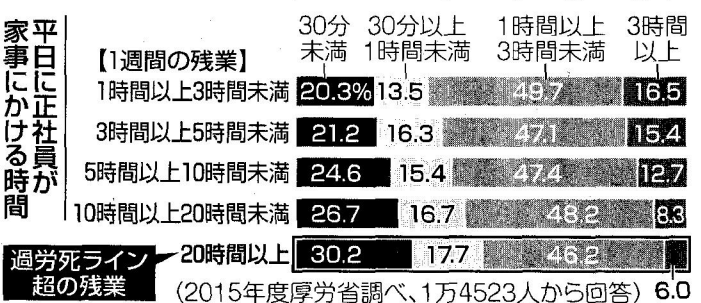
企業2割「過労死ライン」超残業



正社員の1カ月の 最長残業時間

長時間労働の是正は、政府が十八日にまとめた一億総活躍プランの柱の一つだ。厚生労働省の調査では、「過労死ライン」の月八十時間を超えて残業した正社員がいる企業が二割に上った。残業時間が長い人ほど家事や睡眠の時間が短くなる傾向にあり、長時間労働が健康だけでなく、生活面にも影響を及ぼしている実態を裏付けた。

厚生労働省は、二年前に施行された過労死防止法に基づき、二〇一四、一五年度の過重労働の実態を把握するため、企業約千七百社と正規・非正規の労働者約二万



平日に正社員が 家事にかける時間

企業への調査では、月八十時間を超えて残業した正社員がいる企業は22・7%。業種別では、IT産業など情報通信業が44・4%で最も高かった。残業の理由は、業務量の多さや不規則な顧客ニーズへの対応を挙げる意見が多かった。

正社員への調査からは、残業が長い人ほどストレスや疲労蓄積度が高い傾向が目立った。過労死ライン並

みの週二十時間以上残業している正社員に疲労蓄積度を探ると、「高い」「非常に高い」を合わせて72・5%を占めた。

平日の家事労働が三十分に満たない人の割合は、残業が週一時間以上三時間未満で20・3%だったのに対し、週二十時間以上では30・2%に伸びた。一日の睡眠時間を見ると、週二十時間以上の残業をしている人では、ほぼ半数が六時間にも満たないと回答した。

現行では、労働基準法三六条に基づき残業の上限時間を労使間で定めた「三六協定」さえ結ばば、いくらでも残業させることが可能。同協定について、政府は一億総活躍プランで再検討をうたっているが、一方で労働時間の規制を緩める法改正案を国会に提出しており、実効性は不透明だ。法的な上限規制を設けるとへの企業の反発は強く、昨年、本紙が大手企業に行ったアンケートでも賛成は三割にとどまった。

(中沢誠)